

【書評】

「土地と課税—歴史的変遷からみた今日的課題」

法学博士 佐藤和男著

早稲田大学客員教授（専任）

筑波大学名誉教授 品川芳宣

わが国の近代以降の土地税制は、明治維新の地租から始まって税制の根幹を成してきたが、特に、近年のバブル経済の前後において、地価抑制または土地の流動化という政策的手段としても重視されてきた。しかし、かかる場合の政策判断においては、時には、歴史上の措置が都合よく説明され、時には、外国制度にならうべき旨説かれるが、それらの論拠には整合性を欠く場合が多い。それは、土地税制の歴史的考察にせよ、外国制度との比較にせよ、いささか場当たりのことに起因する。また、関連税法の解釈についても、種々の問題が提起されている。

本書は、これらの諸問題については真っ向から取り組んだものであり、土地税制政策の判断に貴重な資料を提供するものである。その内容は、次の7章から成っている。

第1章 戦前期の土地税制

第2章 戦後税制創生期の土地税制

第3章 土地税制の確立とその変遷

第4章 平成バブル発生・崩壊期の土地税制

第5章 諸外国の土地税制

第6章 土地税制における祖税法上の課題

第7章 土地税制の今日的課題

このような論述の中でも、特に、第1章から第4章までの歴史的考察については、明治以降の沿

革が明確にされ、かつ、土地税制が転換する時々々の時代背景をその論点が鋭く分析されているが、類書がないだけに、貴重な研究成果である。また、諸外国の制度比較については、著者が長年研究してきたイギリスの制度を中心に、要領よくまとめている。更に、税法解釈上の課題については、土地税制が政策判断の所産でもあるため、憲法論争を惹起することが多いが、違憲審査の限界に対する判例の考え方に対しては、批判的な一石を投じている。以上の検討を踏まえ、最終章において、土地税制について今日的課題を取りまとめ、その課題に対して、提言を行っている。この提言は、著書が土地に関する長年の実務経験を踏まえてのことだけに、説得力がある。

本書は、著者が筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士（法学）過程を修得する際に提出した博士論文を基にしているので、その論述も極めて理論的であるのだが、土地税制の制度論に重きが置かれているため、関連税法の解釈論については、やや概括に流れているところがあることは否めず、今後の研究課題として残されている。

ともあれ、本書は、土地税制の総合的研究として高く評価でき、土地税制の辞書の役割も期待できるので、土地税制に関心のある租税（法）研究者、税理士等の専門家、不動産業界の関係者等の方に是非お薦めしたい。